

熊谷市「週休2日制モデル工事」試行要領

(趣旨)

第1条 建設業界では、就業者の高齢化や若年層の早期離職など、将来の担い手確保・育成が大きな課題となっており、就業者の処遇改善や休日の確保等、働き方改革を進めることが求められている。

特に、週休2日の実現は、建設業界が魅力的な職場となり、若年者をはじめとする担い手の確保につなげるためにも必要不可欠であり、将来にわたる週休2日の定着に向けて、「週休2日制モデル工事」を試行するものである。

本要領は、熊谷市が発注する建設工事において、「週休2日制モデル工事（以下、モデル工事と呼ぶ。）」を試行するために必要となる事項を定めるものである。

(週休2日の定義)

第2条 モデル工事における週休2日とは、契約工期のうち、対象期間における4週8休以上の現場閉所率を達成することをいう。

現場閉所率は、現場閉所日の日数を、対象期間の日数で除することにより算定する。

2 現場閉所率の算定にあたっての用語の定義は以下のとおりとする。

対象期間：契約工期のうち、現場施工着手日から現場施工完了日までの「現場施工期間」とする。

現場施工着手日：現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等実際に現場作業に着手する日。

現場閉所日：対象期間中に現場閉所を行う日のうち、週休日で、原則として土曜日及び日曜日とする。ただし、現場の特性等により別の曜日を選定することや、祝日を充てることもできる。なお、現場閉所日は現場代理人、監理技術者等の休日と連動するものとする。

現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上、必要となる作業を行う場合を除き、現場事務所での作業を含めて、1日を通じて現場が閉所された状態をいう。

3 年末年始、夏季休暇、工場製作のみの期間、工事一時中止期間、発注者があらかじめ対象外とする期間は、対象期間に含み、そのうち週休日（原則として土曜日及び日曜日）のみを現場閉所日としてカウントすることとする。

4 降雨、降雪等の天候の影響による予定外の現場閉所は、現場閉所日に含めることができるものとし、閉所が確定した段階で、速やかに、振替作業日の予定も含め、監督員に報告するものとする。

5 地元対応等でやむを得ず、予定していた現場閉所日に作業が生じる場合には、原則

として作業日前後の7日以内に振替の現場閉所日を設定するものとする。

(対象とする工事)

第3条 モデル工事は、原則全ての工事を対象とする。

ただし、以下の工事はモデル工事としないことも可能とする。

- ・ 竣工時期や現場条件（出水期、交通規制等）に制約が大きい工事
- ・ 緊急を要する工事【災害復旧工事（緊急随契を行うような工事）、応急工事等】
- ・ 単価契約方式による工事
- ・ 上記以外の理由により週休2日の取得が困難な工事

(発注方式)

第4条 モデル工事の発注は、次のいずれかの方式によるものとし、工事の種別、規模等を勘案し、発注者が選定する。

- ・ 発注者指定型
- ・ 受注者希望型

2 発注者は、モデル工事の発注に当たっては、入札公告及び特記仕様書に発注方式を明示するものとする。

(工期の設定)

第5条 発注者は、契約工期の設定では、通常算入する準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日及び後片付け期間に加え、週休2日の実施に係る受発注者の事務処理期間として、14日を上乘せするものとする。

2 契約工期の変更理由が、以下に示す受注者の責によらない場合は、発注者と受注者が協議の上、適切に工期の変更を行う。

- ・ 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた
- ・ 著しい悪天候により、作業不稼働日が多く発生した
- ・ 工事中止や工事一部中止により、全体工程に影響が生じた
- ・ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた
- ・ その他特別な事情により、全体工程に影響が生じた

(経費の補正)

第6条 発注者指定型においては、当初の予定価格において、次に掲げる経費にそれぞれの補正係数を乗じた補正を行うものとし、施工後に現場閉所の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は、請負代金額のうち当該補正分を減額補正して契約変更を行う。

(1) 4週8休以上（現場閉所率28.5%以上）

経 費	補正係数
労 務 費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共 通 仮 設 費	1.04
現 場 管 理 費	1.06

2 受注者希望型においては、当初の予定価格において、次の（1）に掲げる経費にそれぞれの補正係数を乗じた補正を行うものとし、施工後に現場閉所の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合は、閉所状況に応じ、請負代金額のうち補正の差分を減額して契約変更を行う。

(1) 4週8休以上（現場閉所率28.5%以上）

経 費	補正係数
労 務 費	1.05
機械経費（賃料）	1.04
共 通 仮 設 費	1.04
現 場 管 理 費	1.06

(2) 4週7休以上4週8休未満（現場閉所率25.0%以上28.5%未満）

経 費	補正係数
労 務 費	1.03
機械経費（賃料）	1.03
共 通 仮 設 費	1.03
現 場 管 理 費	1.04

(3) 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率21.4%以上25.0%未満）

経 費	補正係数
労 務 費	1.01
機械経費（賃料）	1.01
共 通 仮 設 費	1.02
現 場 管 理 費	1.03

（実施方法）

第7条 発注者は、入札公告に「モデル工事」である旨を明示するとともに、特記仕様書を添付するものとする。

- 2 受注者希望型の場合、受注者は、契約後速やかに「モデル工事」の実施の意向について、工事記録で監督員と協議を行い、実施の有無を決定する。
- 3 工事施工着手前に、以下のとおり対応するものとする。

- (1) 受注者は、週休2日を前提とする施工計画書及び工程表を提出する。
- (2) 受注者は、現場施工着手日から28日分の「休日取得計画書(様式1)」を提出し、休日の取得計画について発注者の確認を受ける。
- (3) 受注者は、対象期間中、「モデル工事」である旨を見やすい場所に明示する。記載内容は次の記載例を基本とし、大きさはA3サイズ以上とする。

記載例

<p>週休2日制モデル工事</p> <p>この工事は、建設産業の就労環境の改善に取り組むため、週休2日の確保に取り組むモデル工事です。</p> <p>皆様のご理解とご協力をお願いいたします。</p> <p>工事名 ○○工事</p> <p>発注者 熊谷市</p> <p>受注者 ○○建設株式会社</p>
--

- 4 対象期間中は、以下のとおり対応するものとする。
 - (1) 受注者は、翌28日分の「休日取得計画書(様式1)」を7日前までに提出し、休日の取得計画について発注者の確認を受ける。
 - (2) 28日間終了後、「休日取得実績書(様式2)」を7日間の内に提出し、休日の取得実績について発注者の確認を受ける。
 - (3) 天候の影響や地元対応等により、休日の振替を行う場合は、原則として、事前に工事記録を提出し、発注者の承認を受けることとするが、天候の急変や緊急工事など急を要する場合は、事後報告でも可とする。
 - (4) 発注者は、休日に作業が生じるような指示は行わないとともに、受注者からの協議等にはクイックレスポンスに努める。
 - (5) 受注者は、週休2日の確保について、下請負人を指導する。
- 5 現場施工完了時には、以下のとおり対応するものとする。
 - (1) 受注者は、現場施工完了日以降3日以内に、対象期間全ての「休日取得実績書(様式2)」及び「休日取得実績書【集計表(様式2-2)】」を提出するとともに、作業日報や出勤簿等を提示し、休日の取得実績について発注者の確認を受ける。
 - (2) 発注者は、現場閉所の達成状況に応じ、週休2日に係る経費について、必要となる精算変更の契約を行う。

(アンケート調査)

第8条 受注者は、現場施工完了日から工事検査の3日前までに、別に定めるアンケート調査に回答するものとし、下請負人にも回答するよう指示するものとする。

(工事成績評定における評価)

第9条 発注者は、現場閉所の達成状況に応じ、工事成績評定において、下表のとおり加点を行う。

現場閉所の達成状況	発注者指定型	受注者希望型
4週8休以上（現場閉所率28.5%以上）	2点	2点
4週7休以上4週8休未満 （現場閉所率25.0%以上28.5%未満）	—	1点
4週6休以上4週7休未満 （現場閉所率21.4%以上25.0%未満）	—	0.5点

※加点は評価項目「創意工夫」で行うため、工事成績表定の加点は得点割合0.4を乗じた点数となる

※令和5年1月1日以降に契約する案件を対象とする。

(その他)

第10条 その他必要な事項は別に定める。

附則

本要領は令和4年4月1日から施行する。

附則

本要領は令和4年7月1日から施行する。

附則

本要領は令和5年1月1日から施行する。

附則

本要領は令和5年7月5日から施行する。